

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理・財務本部長 羽江 三世士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	24,168,294	24,433,950	51,353,958
経常利益（千円）	261,139	985,960	933,065
四半期（当期）純利益（千円）	94,507	638,170	445,954
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	82,766	632,757	455,701
純資産額（千円）	9,574,417	10,332,809	9,774,649
総資産額（千円）	22,486,076	22,435,991	22,933,926
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	4.32	29.17	20.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	4.30	29.05	20.31
自己資本比率（％）	42.1	46.0	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,262,239	1,112,206	1,597,258
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△540,517	△26,732	△994,664
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	54,379	△1,274,128	295,730
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,858,694	2,794,117	2,982,430

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.30	12.48

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式500,000株（下記4. 株式分割考慮後の株数）を控除しております。
4. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融緩和策への期待感から、個人消費は高額品を中心に持ち直しの動きが見られましたが、消費全般の基調は、来年4月実施の消費税増税による景気腰折れ懸念や、物価上昇への不安感から節約志向がまだ強く、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

国内パソコン等店頭販売においては、パソコンは高級モデルへのシフトや円安により単価が上昇しましたが、台数は減少しました。またスマートフォン、タブレットなどのスマートデバイスは、新製品の発売など、販売が好調に推移しました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等の機器販売と設定サポートサービスだけではなく、お客様の購入相談からお持ちのデバイスのネットワーク化、継続サポート、そしてデバイスの追加購入まで、ワンストップで対応する「スマートライフパートナー化（SLP化）」を継続して進めました。8月には新業態店舗をテスト店舗として東京都大田区の既存店を改装し、開店いたしました。

サービス商品においては、コンテンツサービス等を合わせて提供するソリューション化を進め、デジタル雑誌とタブレットとサポートを一体化したサービス商品の提供を開始するなど、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。既存店における売上高は前年同期比102.0%、サービス売上高は前年同期比124.2%と順調に推移しました。

利益面においては、7月にアルバイトスタッフを含む全スタッフを対象とした給与のベースアップの実施、サービス販売・サポート増加に伴い人件費は増加しましたが、それ以外の費用適正化を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同期比100.6%と前年並みとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は244億33百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は9億23百万円（前年同期比362.1%増）、経常利益は9億85百万円（前年同期比277.6%増）、四半期純利益は6億38百万円（前年同期比575.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製MacBookを取り扱う店舗数が26店舗から50店舗に増加、iPadの取り扱いをPC DEPOT直営・子会社全61店に拡大しました。

サービス面におきましては、デジタルコンテンツの提供を強化し、新たにiPad mini等のタブレットやMacBook、Windows PCで視聴のできるビデオ・オンデマンドサービスとして「ozzioシアター with U-NEXT」を発売しました。デジタル雑誌においては東洋経済等の経済誌、ESSE（エッセ）や婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツや趣味の雑誌等、取り扱い範囲を広げ30冊となりました。（9月30日時点）また、ソリューションとして、モバイル通信とパソコンやタブレットを毎月一括の定額コースとして提供する「スマートパック」や、インターネットを利用したIPフォンサービス「ozzio050」、業界最大容量となる1TBのクラウドサービス「ozzio Drive」など、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス会員の増加に努めました。また、悪質なアドウェアが発生しており、他店購入を含むパソコン等の技術サービス・サポートの需要が多く、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、プレミアムサービス（月額課金制保守サービス型商品）、デジタル雑誌やビデオ・オンデマンドのコンテンツサービス、クラウドやIP電話等のソリューションサービス、並びにパソコンやスマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における「PC DEPOT」の店舗数は、「ピーシーデポスマートライフ西馬込店」のテスト店舗1店を含め直営50店舗、子会社11店舗、フランチャイズ5店舗、合計66店舗となりました。「PC DEPOT パソコンクリニック」は直営49店舗、子会社にてテスト運営中の単独店1店舗、フランチャイズは7店舗、合計57店舗となりました。「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ」と「PC DEPOTパソコンクリニック」総店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は237億11百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は10億5百万円（前年同期比551.4%増）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組みましたが、子会社を取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。

当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組み、売上高は前年並となりました。一方、利益面においては、のれん償却費の減少やコールセンターの営業時間変更に伴う人件費の減少により販売管理費が減少し、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は7億22百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は27億94百万円となり、当第2四半期連結累計期間に1億88百万円減少（前年同四半期は7億75百万円の増加）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額5億90百万円がありましたが、たな卸資産の減少6億12百万円、税金等調整前四半期純利益10億57百万円、及び減価償却費3億25百万円等により11億12百万円の増加（前年同四半期は12億62百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億96百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1億23百万円及び無形固定資産の取得による支出1億66百万円等により、26百万円の減少（前年同四半期は5億40百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、純額での借入金の減少11億97百万円等により、12億74百万円の減少（前年同四半期は54百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	890,000
計	890,000

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は88,110,000株増加し、89,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (平成25年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	225,020	22,502,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 なお、当社は平 成25年10月1日 より単元株制度 を採用してお り、単元株式数 は100株であり ます。
計	225,020	22,502,000	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は22,276,980株増加し、提出日現在発行数は22,502,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	225,020	—	1,601,196	—	1,868,598

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより発行済株式数は22,276,980株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合 (%)
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区	60,000	26.66
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	34,594	15.37
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1-13-20	14,404	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,143	3.62
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,880	3.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	7,000	3.11
ザ バンク オブ ニューヨー ク ジャスディクトリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	6,478	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託口)(注)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリト ンスクエアオフィスタワーZ棟	5,000	2.22
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	4,845	2.15
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任 代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York,New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	4,123	1.83
計	—	152,467	67.76

(注) 株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有して
いる株式5,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,238	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 223,782	223,782	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	225,020	—	—
総株主の議決権	—	223,782	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) が所有する当社株式5,000株及び証券保管振替機構名義の株式30株が「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,238	—	1,238	0.55
計	—	1,238	—	1,238	0.55

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託口) 名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が5,000株(議決権の数5,000個)あります。

なお、当該株式は上記①発行済株式の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業推進本部長	取締役	営業統括本部長	島野 孝之	平成25年8月1日
取締役	営業統括本部長	取締役	PCD営業本部長 兼商品部長	齋藤 秀樹	平成25年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,430	2,794,117
売掛金	4,098,813	4,689,707
たな卸資産	※1 5,986,284	※1 5,373,355
未収入金	※2 305,257	※2 311,924
繰延税金資産	217,761	251,311
その他	465,537	442,372
貸倒引当金	△64,542	△72,546
流動資産合計	13,991,542	13,790,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,016,530	6,070,890
減価償却累計額	△1,769,209	△1,956,874
建物及び構築物（純額）	4,247,321	4,114,016
工具、器具及び備品	1,958,847	2,013,460
減価償却累計額	△1,487,122	△1,538,451
工具、器具及び備品（純額）	471,724	475,008
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	91,442	44,497
その他	1,910	—
減価償却累計額	△1,814	—
その他（純額）	95	—
有形固定資産合計	5,073,594	4,896,534
無形固定資産		
のれん	155,339	82,819
その他	362,767	502,830
無形固定資産合計	518,107	585,650
投資その他の資産		
投資有価証券	290,047	150,759
繰延税金資産	228,872	251,422
差入保証金	1,387,660	1,346,787
敷金	1,268,206	1,258,830
その他	175,895	155,764
投資その他の資産合計	3,350,681	3,163,564
固定資産合計	8,942,384	8,645,749
資産合計	22,933,926	22,435,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,087,529	2,432,830
短期借入金	2,550,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,849,608	1,694,585
未払金	※2 886,250	※2 808,762
未払法人税等	333,804	469,115
賞与引当金	163,335	168,056
商品保証引当金	77,735	76,911
その他	1,061,176	795,933
流動負債合計	9,009,438	8,746,193
固定負債		
長期借入金	3,479,993	2,687,574
長期未払金	122,760	122,760
退職給付引当金	11,682	12,903
資産除去債務	391,370	394,798
長期預り保証金	144,031	138,952
固定負債合計	4,149,837	3,356,988
負債合計	13,159,276	12,103,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,196	1,601,196
資本剰余金	1,868,598	1,868,598
利益剰余金	6,403,667	6,965,264
自己株式	△151,298	△151,298
株主資本合計	9,722,165	10,283,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,559	29,146
その他の包括利益累計額合計	34,559	29,146
新株予約権	17,924	19,901
純資産合計	9,774,649	10,332,809
負債純資産合計	22,933,926	22,435,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	24,168,294	24,433,950
売上原価	16,504,073	16,004,484
売上総利益	7,664,220	8,429,465
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	816,832	595,933
販売手数料	255,894	274,275
役員報酬	63,516	68,580
給料及び手当	2,336,620	2,546,519
賞与	94,094	104,384
賞与引当金繰入額	181,711	168,056
退職給付費用	28,633	31,384
役員退職慰労引当金繰入額	842	—
消耗品費	247,982	238,929
減価償却費	336,955	309,246
のれん償却額	125,654	72,519
不動産賃借料	1,109,819	1,112,018
その他	1,865,787	1,983,927
販売費及び一般管理費合計	7,464,345	7,505,775
営業利益	199,875	923,690
営業外収益		
受取利息	1,498	1,252
受取配当金	2,982	2,982
販売奨励金	45,493	22,879
受取賃貸料	58,462	68,086
受取手数料	21,799	21,964
持分法による投資利益	—	1,614
その他	30,107	42,799
営業外収益合計	160,344	161,579
営業外費用		
支払利息	46,801	41,378
賃貸費用	48,254	57,176
持分法による投資損失	3,454	—
その他	569	755
営業外費用合計	99,080	99,309
経常利益	261,139	985,960

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,600
事業譲渡益	—	17,000
その他	574	—
特別利益合計	574	80,600
特別損失		
固定資産売却損	—	54
固定資産除却損	24,164	8,740
減損損失	5,755	—
その他	5,904	—
特別損失合計	35,823	8,794
税金等調整前四半期純利益	225,889	1,057,765
法人税、住民税及び事業税	157,888	472,706
法人税等調整額	△29,112	△53,111
法人税等合計	128,776	419,595
少数株主損益調整前四半期純利益	97,113	638,170
少数株主利益	2,606	—
四半期純利益	94,507	638,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,113	638,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,346	△5,413
その他の包括利益合計	△14,346	△5,413
四半期包括利益	82,766	632,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,160	632,757
少数株主に係る四半期包括利益	2,606	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,889	1,057,765
減価償却費	350,797	325,992
のれん償却額	125,654	72,519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,867	8,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,603	4,721
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,284	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,754	1,220
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,397	△824
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△63,600
受取利息及び受取配当金	△4,481	△4,234
支払利息	46,801	41,378
為替差損益 (△は益)	474	△340
持分法による投資損益 (△は益)	3,454	△1,614
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	54
減損損失	5,755	—
固定資産除却損	24,164	8,740
事業譲渡益	—	△17,000
売上債権の増減額 (△は増加)	36,279	△590,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,423,717	612,929
未収入金の増減額 (△は増加)	83,198	△17,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△970,052	298,164
未払金の増減額 (△は減少)	△210,400	△38,478
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,096	22,721
その他の負債の増減額 (△は減少)	222,467	△262,103
その他	21,486	19,036
小計	1,423,908	1,476,855
利息及び配当金の受取額	3,102	3,023
利息の支払額	△47,165	△41,043
法人税等の支払額	△117,605	△326,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,262,239	1,112,206

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△548,719	△123,160
有形固定資産の売却による収入	—	33
無形固定資産の取得による支出	△33,494	△166,026
投資有価証券の売却による収入	—	196,100
事業譲渡による収入	—	17,000
敷金及び保証金の差入による支出	△13,349	△2,523
敷金及び保証金の回収による収入	55,212	53,188
預り保証金の返還による支出	△5,079	△5,079
その他	4,912	3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,517	△26,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,300,000	13,100,000
短期借入金の返済による支出	△13,550,000	△13,350,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△815,792	△947,442
配当金の支払額	△79,330	△76,686
少数株主への配当金の支払額	△497	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,379	△1,274,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474	340
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	775,626	△188,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,068	2,982,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,858,694	※1 2,794,117

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品	5,985,350千円	5,368,151千円
仕掛品	309	2,467
貯蔵品	624	2,735
合計	5,986,284	5,373,355

※2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未収入金	50,555千円	34,528千円
未払金	145,260	127,761

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	2,858,694千円	2,794,117千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,858,694	2,794,117

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット関 連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,236,949	931,344	24,168,294	—	24,168,294
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	864	143,370	144,234	(144,234)	—
計	23,237,813	1,074,715	24,312,528	(144,234)	24,168,294
セグメント利益	154,280	114,624	268,905	(7,765)	261,139

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△8,730千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット関 連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,711,764	722,185	24,433,950	—	24,433,950
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	355,979	356,355	(356,355)	—
計	23,712,141	1,078,164	24,790,306	(356,355)	24,433,950
セグメント利益	1,005,028	148,288	1,153,317	(167,356)	985,960

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	29円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,507	638,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,507	638,170
普通株式の期中平均株式数(株)	21,878,200	21,878,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	29円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	—	—
普通株式増加数(株)	82,236	90,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式500,000株(分割後の株式数)を控除しております。

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位を100株とするため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単位とする単元株制度を採用いたしました。

(2) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数 225,020 株

今回の分割により増加する株式数 22,276,980 株

株式分割後の発行済株式総数 22,502,000 株

株式分割後の発行可能株式総数 89,000,000 株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 76,573千円

1株当たりの中間期末配当額 350円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 平成25年9月30日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。